

公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

＜平成28年度事業報告＞

1. 事業の概要

平成28年度の事業活動の特色は、次の2点になります。

- (1) 「CSOラーニング制度」(※注) においては、35のCSO団体へ53名の大学生・大学院生の派遣を行いました。
- (2) 「市民のための環境公開講座」においては通年講座9回を開催、特別講座としては野外講座を2回開催しました。

※注：CSO=Civil Society Organization 市民社会組織の略。NPO・NGOを包含する概念。

事業のあらましは次のとおりです。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援(事業予算計2,720万円、実績2,404万円)

① 「CSOラーニング制度」の実施(予算2,000万円)

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年で17年目となりました。平成28年6月～平成29年1月末まで8ヶ月間のインターン活動をする学生を公募し、全国4地区合計35のCSO団体で53名が参加しました。

地区	応募者数	合格者数
関東	55名 (前年47名)	28名 (前年28名)
関西	15名 (前年19名)	13名 (前年12名)
愛知	8名 (前年13名)	6名 (前年10名)
宮城	6名 (前年11名)	6名 (前年9名)
合計	84名 (前年90名)	53名 (前年59名)

平成28年度の運営においても、ひとりひとりがCSOの理念を理解した上で、派遣先の活動をしっかりと学ぶことを柱に、それらを地区ごとに共有してお互いの経験を深めていく、という本制度の基本を重視して運営しました。修了式では学生がそれぞれのCSOでの活動を通じ学びから得た成果を発表しました。

8月には関東・関西・愛知・宮城地区全てのラーニング生・チューターが一同に会する全国合宿を実施しました。外部講師として、本制度の派遣先CSOのひとつでもある、認定NPO法人JUON(樹恩)NETWORKの事務局長、鹿住貴之氏をお招きし、ご自身の体験を踏まえた講演をいただくことで、身近な視点から環境問題について考える機会をいただきました。その他、環境問題をはじめとする社会的課題に関するディスカッション、今後の目標設定などを行い、インターンシップ活動をより充実としたものとするきっかけとし、また各々の将来について夢を持って語りあう機会となりました。

2月には、ラーニング生それぞれがインターンに8ヶ月間参加したことで得られた自分の経験・学びを整理し振り返るための「修了レポート」を作成しました。

また、関東地区では、NPO法人アサザ基金と地元の中学校との協働により耕作放棄地を

再生した田んぼの取り組みを行い、6度目の収穫に至りました。中学生のアイデアも取り入れながら工夫をし、地域に根付いた循環型社会づくりを体験する機会となりました。

CSO名	人数
(関東地区)	奨学金
1 アサザ基金	2
2 ECOPLUS	1
3 オイスカ	2
4 オーシャンファミリー	1
5 環境エネルギー政策研究所	2
6 環境文明21	1
7 共存の森ネットワーク	2
8 国際自然大学校	1
9 コンサベーション・インターナショナル	2
10 ジャパン・フォー・サステナビリティ	1
11 JUON(樹恩)NETWORK	1
12 樹木・環境ネットワーク協会	1
13 新宿環境活動ネット	2
14 WWFジャパン	2
15 日本エコツーリズムセンター	1
16 日本環境教育フォーラム	2
17 日本自然保護協会	2
18 パードライブ・インターナショナル東京	1
19 パブリックリソース財団	1
関東地区計	28

CSO名	人数
(関西地区)	奨学金
1 愛のまちエコ倶楽部	2
2 大阪自然環境保全協会	2
3 環境市民	2
4 気候ネットワーク	1
5 こども環境活動支援協会	1
6 地球環境市民会議	1
7 日本ウミガメ協議会	1
8 びわこ豊穰の郷	2
9 京エコロジーセンター	1
関西地区計	13
(愛知地区)	奨学金
1 アジア保健研修所	1
2 オイスカ中部研修センター	3
3 地域の未来・支援センター	1
4 パートナーシップサポートセンター	1
愛知地区計	6
(宮城地区)	奨学金
1 環境会議所東北	2
2 仙台いぐね研究会	1
3 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	3
宮城地区計	6
総合計(※)	53

(※) 上記には学業、健康問題などにより未修了の3名を含む

懸念事項として、申込者数が若干減少傾向にある点があげられます(過去3年で全体で104名→90名→84名と減少)。特に関西、愛知、宮城地区で申込者数が減少しており、今後制度としての魅力を高めていくと共に、制度の存在がより多くの学生に認知されるよう制度の情宣に取り組んでいきます。

CSOラーニング制度の卒業生は平成28年度末で合計957名となりました。今後も特徴ある環境教育・人材育成の仕組みとしての質を高め、一層の制度の充実・推進を図っていきます。また、これまであまり財団として参画してこなかった卒業生のネットワークの充実についても取り組み、情報交流の場として提供していくことといたします。平成28年度は仙台、大阪の同窓会に財団として参加しましたが、本年度以降も継続して参ります。

②CSOによる人材育成事業等への助成(予算100万円)

CSOが自ら行なう事業に対して、6件(98万円)の助成を行いました。

(単位:万円)

団体名	プロジェクト名	実績
1 YOUTH RAMSAR JAPAN	第3回ユースラムサールCEPAワークショップIN大崎	5
2 公益社団法人日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2016	20
3 NPO法人アサザ基金	かつば大交流会	30
4 NPO法人エコリーグ	「環境」就職・進路相談会	10
5 東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランティアフォーラム2017	3
6 全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	第14回全国大学生環境活動コンテスト(ecocon)	30
	合計	98

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及（事業予算計1,580万円、実績1,269万円）

①「市民のための環境公開講座」の開催（予算950万円）

公益社団法人日本環境教育フォーラム・損害保険ジャパン日本興亜株式会社と当財団が三者共催にて開講している本講座は、平成28年度で24年目を迎えました。当講座も平成27年度に引き続き通年講座を柱としながら、新たな受講者層を拡大するために2つの特別講座を企画・実施しました。

通年講座のテーマは「パート1 食・学び・暮らし」、「パート2 自然の魅力と脅威」、「パート3 環境問題を見つめなおす」とし、各パート3回、合計9回を開催しました。平成28年度は全体を通じ参加者数が増加し、各回平均で約126名（前年120名）となりました。特に、パート2では、近年増加する自然災害や防災に対する人々の意識・関心の高さを反映して、3回合計で500名近い参加者を集めました。

特別講座では、オープニング講座として、「親子向け体験講座／自分だけの葉っぱ図鑑をつくろう!」、およびエンディング講座として「都市の洪水を防ぐ驚きのしくみ／環七地下調節池を見学しよう」を開催しました。特別講座は少人数に対する体験の場であることもあり、実体験を通じた環境教育の機会を提供することで新たなファン層を増やしていく目的で実施していますが、時宜を得た企画として、申込受付開始後に短時間で定員に達するなど人気を博しました。

通年講座・特別講座を含めた年間の延べ参加者総数は1,203名（前年1,111名）となり、3年続いて千名の大台を超えることとなりました。一方で、懸念点として、申込者数の減少と受講者に占める高齢者の割合が上昇する傾向にあることから、今後は、特に学生など若者層の一層の講座参加を促すため、一部のパートでターゲットを絞ったテーマ、講師による開催を企画するなど、全体として幅広い市民に参加いただけるような講座を提供して参ります。また、これまで一部のパートを主婦層をターゲットとして日本橋で午後の時間帯で実施しておりましたが、参加者数が新宿に比して少ないことから見直すこといたします。

<参加者の状況>

平成28年度	パート1*	パート2	パート3	特別講座①	特別講座②	
申込者数	124名	225名	225名	28名	37名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	200名	495名	443名	28名	37名	年間延べ参加者 1,203名

平成27年度	パート1	パート2*	パート3	特別講座①	特別講座②	
申込者数	148名	333名	331名	37名	12名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	307名	306名	462名	27名	9名	年間延べ参加者 1,111名

平成26年度	パート1	パート2*	パート3	特別講座①	特別講座②	
申込者数	167名	161名	312名	52名	20名	
延べ参加者数 (各パート3回実施)	357名	251名	399名	37名	16名	年間延べ参加者 1,060名

* 日本橋会場

<年代別申込者割合>

年齢	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
10代	4	0.9	5	1.0	3	1.0
20代	59	13.5	54	11.1	23	7.7
30代	54	12.4	54	11.1	25	8.4
40代	94	21.5	84	17.2	38	12.8
50代	66	15.1	110	22.5	71	23.8
60代	107	24.5	114	23.4	101	33.9
70代以上	37	8.5	41	8.4	32	10.7
(50代以上計)	210	48.1	265	54.3	204	68.5
不明	16	3.7	26	5.3	5	1.7
合計	437	100.0	488	100.0	298	100.0

<通年講座の内容>

パート1. 食・学び・暮らし

* 敬称略

	テーマ	講師
1 平成28年7月5日	自産自消する社会をつくる。 人と農を「つなぐ」ということ	西辻 一真 株式会社マイファーム 代表取締役
2 平成28年7月12日	森で育つ子どもたち	小菅 江美 森のようちえん全国ネットワーク運営委員
3 平成28年7月26日	伝統手漉き和紙からのメッセージ	ロギール・ アウテンボーガ かみこや代表 手漉き和紙作家

パート2. 自然の魅力と脅威

	テーマ	講師
1 平成28年9月6日	富士山噴火と西日本大震災に備える —「大地変動の時代」を生きのびる	鎌田 浩毅 京都大学教授(地球科学者)
2 平成28年9月13日	森は海の恋人 人の心に木を植える	畠山 重篤 NPO法人森は海の恋人 理事長
3 平成28年9月20日	私たちはどこから来て、どこへ行くのか	関野 吉晴 探検家 医師 武蔵野美術大学 教授

パート3. 環境問題を見つめなおす

	テーマ	講師
1 平成28年11月1日	俯瞰的視点で環境問題を考える	松井 孝典 千葉工業大学 惑星探査研究センター所長
2 平成28年11月8日	自然に寄り添う日本の英知に学ぶ	涌井 史郎 東京都市大学環境学部 特別(終身)教授
3 平成28年11月15日	人間が生きものであることを基本に	中村 桂子 JT生命誌研究館 館長

<特別講座の内容>

実施日・場所	テーマ	講師
平成28年6月11日 新宿御苑内 「母と子の森」	<親子向け体験講座> 自分だけの葉っぱ図鑑をつくろう!	科学と数学の体験学習プログラム「GEMS(ジェムズ)」事務局

実施日・場所	テーマ	講師
平成28年11月17日 環七地下調節池 (善福寺川取水施設)	<エンディング特別講座> 「環七地下調節池を見学しよう」	東京都建設局第三建設事務所

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算100万円）

環境問題の普及・啓発活動に対し、3件（50万円）を助成しました。

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	NPO法人環境文明21	2016年度経営者「環境力」大賞事業	10
2	棚田学会	2016年度棚田学会大会シンポジウム	10
3	一般社団法人地球環境温暖化防止全国ネット	低炭素杯2017	30
		合計	50

（3）環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成（事業予算計330万円、実績415万円）

①「環境保全プロジェクト助成」（予算220万円）

平成28年度は、前年度までの地域の環境保全活動に加えて、平成27年のパリ協定締結を受けて新たに気候変動対応の啓発活動にも助成対象を拡大し、助成額を増額して公募助成を実施しました。38件の応募に対して、11月24日開催の認定委員会において15件を選定し、合計288万円を助成しました。

気候変動部門については、初年度で認知度が低かったため、応募数が5件と少ない状況でした。今年度は一層の知名度アップを図って参ります。

地域の環境保全部門

(単位:万円)

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	やまがたヤマネ研究会	山形県	未来の担い手を育てるネイチャースペシャリストクラブ	17
2	つくば市環境マイスターの会	茨城県	自然観察会	20
3	NPO法人 いんしゅう鹿野まちづくり協議会	鳥取県	耕作放棄地を蘇らせる果樹の里山プロジェクト	20
4	須賀川に清流を取り戻す市民の会	福島県	下の川に清流を復活させようプロジェクト	20
5	琵琶湖お魚探検隊	滋賀県	環境保全に関する教育啓発・人材育成	15
6	劇団シンデレラ	愛知県	ミュージカルを通じてボルネオの熱帯雨林保護を伝える。	20
7	庄内ほたと水辺の会	長野県	「ホテルも棲める良い自然」によるホテルをシンボルとした環境保全活動	17
8	特定非営利活動法人 NPOサブライズ	静岡県	伊豆のこどもたちとプロが創るコラボ情報マガジン【KURURA Vol.4】制作	20
9	特定非営利活動法人 棚田LOVER's	兵庫県	棚田の保全・再生を通じた環境教育「棚田エコ学園」プロジェクト	20
10	特定非営利活動法人 石西礁湖サンゴ礁基金	沖縄県	畑と海をつなぐサンゴのまつり 第2回	20
助成金合計				189

気候変動部門

(単位:万円)

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	一般社団法人 環境金融研究機構	東京都	サステナブルファイナンス大賞 審査選定活動	20
2	日本ソーラーッキング協会	神奈川県	広めようソーラーッキング! ソーラーッキングで学ぶ世界の	20
3	特定非営利活動法人 ソーラーシティ・ジャパン	栃木県	知って・実践! 自然エネルギーを 暮らしと省エネ活動!	19
4	一般社団法人 日本インタープリテーション協会	東京都	「日米インタープリテーション・フ ウム(仮称)」の開催	20
5	特定非営利活動法人 SEEDS Asia	兵庫県	ミャンマー・ヤンゴンにおける 百葉箱を通じた気候変動・防災教	20
助成金合計				99

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成(事業予算計360万円、実績322万円)

①学術研究助成(予算170万円)

13件の応募があり、7月21日開催の選考委員会において5件を選定し助成しました。過去の累計では77名に助成し、うち47名が博士号取得に至りました。

(単位:万円)

申請者	所属大学院名	研究テーマ	推薦者	実績
1 天島 華織	神戸大学大学院 経済学研究科 竹内憲司研究室	気候変動適応策としての水資源ガバナンスに関する研究	神戸大学大学院 経済学研究科 教授 竹内 憲司	30
2 中川 唯	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 坂野研究室	福島原発事故後の日本における原子力リスク・ガバナンス再構築に関する考察 : 原子力をめぐる政府と社会の新たな関係性の提案	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史	27
3 張 明軍	京都大学大学院 農学研究科 地域環境科学 農村計画 農村計画学研究室	農家民宿における外国人利用者の消費行動と受入意識に関する研究	京都大学大学院 地球環境学堂 持続的農村開発論分野 教授 星野 敏	30
4 TYUNINA Olga	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学 グローバルリーダー養成大学院 プログラム	環境保全型農業の地理的分布と環境保全型農業の導入に対する農家の行動要因分析 : 日本の有機農家とエコファーマーを事例に	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力専攻 教授 山路 永司	30
5 井上 博成	京都大学大学院 経済学研究科 博士課程	日独における地域金融機関の再生可能エネルギーに対する組織的関与	京都大学 経済学研究科 教授 諸富 徹	30
助成金合計				147

②環境問題研究会 (予算 50 万円)

平成 28 年度は財団における研究会開催の意義やあり方の検討を行ないました。新規研究の対象は今年度以降引き続き検討していくこととしました。

(5) その他の事業

①「第5回いきものにぎわい企業活動コンテスト」への協力

生物多様性保全推進のための顕彰制度（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会）への協力を行いました。今回は平成28年12月に東京において日本最大級の環境展示会「エコプロ2016」内で開催されました。平成27年度に引き続き、当財団はコンテストのうち市民活動を対象とした顕彰「いきものにぎわい市民活動大賞」に協力団体として参加し、損保ジャパン日本興亜環境財団賞として「公益社団法人大阪自然環境保全協会」を表彰しました。

②「低炭素杯2017」への協力

次世代に向けた低炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「低炭素杯2017」（主催：低炭素杯実行委員会）への協力を行いました。事務局長が企画・審査委員として参画し、「損保ジャパン日本興亜環境財団賞」としてエクセラン高等学校（長野県）を表彰しました。

③財団活動の外部への発信

財団活動の外部発信のため、平成28年度「環境財団ニュース」の発行を開始し、第1号から第3号を 行政機関、CSO、学生、関係者等に送付しました。今後も定期的に情報発信ツールとして活用してまいります。また、SNSを通じた外部発信については、これまで主に財団独自の Facebook、Twitter を使い情報発信を行なっておりましたが、フォロワー数が伸び悩んでいたことから見直しを行い、損保ジャパン日本興亜社の Facebook に掲載することといたしました。これによりフォロワー数が10倍に伸びました。

(6) その他の特記事項

①内閣府への届出

平成28年6月29日 平成28年度の事業報告等の提出を行ないました。

平成28年7月11日 評議員、理事に関する変更の届出を行いました。

2. 庶務の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *平成29年3月31日現在（50音順）

役職	氏名	備考
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長
専務理事	出口 裕康	（常勤）損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
理事	鮎川 ゆりか	千葉商科大学 教授
理事	伊東 俊太郎	東京大学 名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 副会長
理事	小島 麗逸	大東文化大学 名誉教授
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	森脇 昭夫	名古屋大学 名誉教授
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	氏家 佳世子	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室長
評議員	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 理事
評議員	大塚 義治	日本赤十字社 副社長
評議員	加藤 三郎	環境文明研究所所長
評議員	小林 料	前東京電力株式会社 顧問
評議員	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	高村 ゆかり	名古屋大学大学院 教授
評議員	田村 康弘	東京ベイヒルトン株式会社 専務取締役
評議員	鳥居 泰彦	慶応義塾学事顧問
評議員	中野 悦子	オイスカ会長
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学 名誉教授
評議員	安田 喜憲	ふじのくに地球環境史ミュージアム館長
評議員	涌井 洋治	アフィニス文化財団理事長
認定委員	阿部 治	立教大学 教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学 教授
認定委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
選考委員	福渡 潔	SOMPO リスケアマネジメント株式会社 CSR・環境事業部長
選考委員	諸富 徹	京都大学大学院 教授

（2）職員等に関する事項

平成29年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	就業年月日	備考
事務局長	平成28年4月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
職員	平成19年7月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
スタッフ	平成18年9月4日	損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー(株)より派遣

(3) 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結果
(理事会の決議があったものとみなされた日) 平成28年6月10日 第1回通常理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)	第1号議案：平成27年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案：定時評議員会開催の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
平成28年6月28日 第1回臨時理事会	第1号議案：理事長選定の件 第2号議案：専務理事選定の件 第3号議案：役員報酬の件 第4号議案：選考委員選任の件 第5号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第6号議案：理事の利益相反取引報告の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
平成29年3月9日 第2回通常理事会	第1号議案：平成28年度事業経過報告 第2号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第3号議案：平成29年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：理事の利益相反取引の承認 第5号議案：認定委員・選考委員選任の件	全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成28年6月28日 定時評議員会	第1号議案：平成27年度事業報告の件 第2号議案：平成27年度決算承認の件 第3号議案：平成28年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：評議員退任の件 第5号議案：評議員選任の件 第6号議案：任期満了に伴う理事選任の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

(4) 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

(5) 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	損保ジャパン日本興亜	50,000,000 円
財団の運用財産として	SOMPO ちきゅう倶楽部社会 貢献ファンド (損保ジャパン日 本興亜グループ)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	2,450,000 円
財団の運用財産として	個人	1,510,000 円

(6) 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

(7) その他の重要事項

該当はありません。

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。